

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	345,575	(負債の部)	275,780
I 流動資産	248,642	I 流動負債	232,992
現金預金	28,184	支払手形	19,727
受取手形	12,394	電子記録債務	9,251
完成工事未収入金	150,615	工事未払金	101,054
有価証券	42	短期借入金	36,501
販売用不動産	6,569	コマーシャル・ペーパー	19,996
未成工事支出金	9,213	未払金	1,403
開発事業等支出金	3,232	未払法人税等	2,309
材料貯蔵品	908	未成工事受入金	20,115
短期貸付金	2,111	預り金	14,227
未収入金	28,101	完成工事補償引当金	681
繰延税金資産	2,585	賞与引当金	1,395
その他の他	5,657	工事損失引当金	2,901
貸倒引当金	△976	その他の他	3,426
II 固定資産	96,933	II 固定負債	42,787
(1) 有形固定資産	54,224	社債	20,000
建物・構築物	10,931	長期借入金	16,414
機械・運搬具	5,719	再評価に係る繰延税金負債	5,382
工具器具・備品	641	退職給付引当金	583
土地	36,399	その他の他	407
リース資産	152	(純資産の部)	69,794
建設仮勘定	379	I 株主資本	59,528
(2) 無形固定資産	1,091	(1) 資本金	30,449
(3) 投資その他の資産	41,617	(2) 資本剰余金	18,386
投資有価証券	16,543	資本準備金	12,379
関係会社株式	1,378	その他資本剰余金	6,007
長期貸付金	20,747	(3) 利益剰余金	10,717
破産更生債権等	946	その他利益剰余金	10,717
長期前払費用	112	固定資産圧縮積立金	110
繰延税金資産	835	繰越利益剰余金	10,606
その他の他	2,208	(4) 自己株式	△25
貸倒引当金	△1,155	II 評価・換算差額等	10,265
資産合計	345,575	(1) その他有価証券評価差額金	3,606
		(2) 繰延ヘッジ損益	△17
		(3) 土地再評価差額金	6,676
		負債純資産合計	345,575

損益計算書

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
I 売上高		
完成工事高	391,642	
開発事業等売上高	2,069	393,711
II 売上原価		
完成工事原価	367,985	
開発事業等売上原価	2,224	370,210
売上総利益		
完成工事総利益	23,656	
開発事業等総損失	155	23,500
III 販売費及び一般管理費		13,806
営業利益		9,693
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	745	
その他	443	1,188
V 営業外費用		
支払利息	1,008	
為替差損	586	
その他	243	1,838
経常利益		9,043
VI 特別利益		
固定資産売却益	71	
投資有価証券売却益	51	
補助金の収入	189	
その他	15	328
VII 特別損失		
固定資産売却損失	177	
減損損失	1,439	
その他	144	1,761
税引前当期純利益		7,610
法人税、住民税及び事業税	1,965	
法人税等調整額	1,125	3,091
当期純利益		4,519

株主資本等変動計算書

(自 平成26年 4月 1日)
(至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自 己 式 株	株 主 本 計 資 合
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金		利 益 剰余金 合 計		
					固定資 産圧縮 積立金	繰 越 利 益 剰余金			
当 期 首 残 高	30,449	12,379	6,007	18,386	—	7,459	7,459	△24	56,271
会計方針の変更による累積的影響額						△1,129	△1,129		△1,129
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,449	12,379	6,007	18,386	—	6,329	6,329	△24	55,141
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当						△571	△571		△571
固定資産圧縮積立金の積立					118	△118	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△7	7	—		—
当 期 純 利 益						4,519	4,519		4,519
土地再評価差額金の取崩						440	440		440
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	110	4,277	4,388	△0	4,387
当 期 末 残 高	30,449	12,379	6,007	18,386	110	10,606	10,717	△25	59,528

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高					65,578
会計方針の変更による累積的影響額					△1,129
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,748		△9	6,567	9,307
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△571
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当 期 純 利 益					4,519
土地再評価差額金の取崩					440
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	857		△7	109	958
当 期 変 動 額 合 計	857		△7	109	958
当 期 末 残 高	3,606		△17	6,676	10,265

個別注記表

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② デリバティブ …………… 時価法

なお、ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている。

③ たな卸資産

販売用不動産 …………… 個別法による原価法

未成工事支出金 …………… 個別法による原価法

開発事業等支出金 …………… 個別法による原価法

材料貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法

なお、未成工事支出金を除くたな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） …………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっている。

② 無形固定資産（リース資産を除く） …………… 定額法

ただし、採掘権については生産高比例法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの） …………… 定額法

なお、耐用年数はリース期間とし、残存価額は零としている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- ② 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績をもとに将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。
- ③ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。
- ④ 工事損失引当金
当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。
- ⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は次のとおりである。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

ロ. 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理している。また、過去勤務費用は全額発生時の損益として計上することとしており、各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。

なお、年金資産の額が退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合には、前払年金費用（投資その他の資産〔その他〕）として計上している。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。
- ② ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。
- ③ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
- ④ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

3. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が864百万円減少し、退職給付引当金が890百万円計上されるとともに、繰越利益剰余金が1,129百万円減少している。なお、当事業年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微である。

4. 表示方法の変更

- (1) 前事業年度において区分掲記していた「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」(当事業年度29百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。
- (2) 前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「為替差損」(前事業年度112百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。
- (3) 前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却損」(前事業年度37百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。
- (4) 前事業年度において区分掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」(当事業年度95百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。

5. 貸借対照表関係

- (1) たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は189百万円である。

- | | |
|--------------------|-----------|
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 53,297百万円 |
| (3) 関係会社に対する短期金銭債権 | 6,395百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権 | 20,665百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 8,507百万円 |

(4) 担保に供している資産

下記資産は、工事契約保証金の代用等として差入れている。

有価証券	32百万円
投資有価証券	216百万円
関係会社株式	75百万円
その他(投資その他の資産)	4百万円

(5) 保証債務

銀行借入金保証等	929百万円
住宅分譲前金保証	126百万円

(6) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成12年3月31日（第50期）付で事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に対する税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

なお、再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、11,704百万円である。

6. 損益計算書関係

- | | |
|-----------------------------------|------------|
| (1) 工事進行基準による完成工事高 | 374,464百万円 |
| (2) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 | 2,394百万円 |
| (3) 関係会社との取引高 | |
| 売上高のうち関係会社に対する部分 | 4,932百万円 |
| 売上原価のうち関係会社からの仕入高 | 28,150百万円 |
| 関係会社との営業取引以外の取引高 | 1,319百万円 |
| (4) 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上した。 | |

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
貸貸資産	土地、建物	北海道	48
事業用資産	土地、採掘権	佐賀県	1,391

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、賃貸事業）を単位としてグルーピングしている。

従来、貸貸資産または事業用資産（採石用地等）としてグルーピングしていた上記資産について、売却処分意思決定を行いその代替的な投資も予定していないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,439百万円）として、特別損失に計上した。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、契約価額または売却見込額により評価している。

7. 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び数	普通株式	109千株
------------	------	-------

8. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

退職給付信託財産	2,073百万円
販売用不動産等評価損	1,787百万円
工事損失引当金	952百万円
減損損失	738百万円
その他	2,379百万円
繰延税金資産小計	7,930百万円
評価性引当額	△2,785百万円
繰延税金資産合計	5,144百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,615百万円
前払年金費用	△47百万円
その他	△60百万円
繰延税金負債合計	△1,723百万円
繰延税金資産の純額	3,421百万円

(2) 法人税等の税率の変更による影響

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が279百万円、再評価に係る繰延税金負債が549百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が443百万円、土地再評価差額金が549百万円、その他有価証券評価差額金が164百万円それぞれ増加している。

9. 関連当事者との取引
子会社

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	アンドロメダ ・ファイブ社	100% (一)	当社グループ に対して船舶 の賃貸等をして いる。	資金の 貸付	257	流動資産 「短期貸付金」	524
						投資その他 の資産 「長期貸付金」	5,768
				利息の 受取	72	流動資産 「その他」	37
子会社	カシオペア ・ファイブ社	100% (一)	当社グループ に対して船舶 の賃貸等をして いる。	資金の 貸付	4,448	流動資産 「短期貸付金」	262
						投資その他 の資産 「長期貸付金」	13,927
				利息の 受取	142	流動資産 「未収入金」 「その他」	85 144

取引条件及び取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

10. 1株当たり情報

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産 | 244円12銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 15円81銭 |

11. 重要な後発事象

該当事項なし。